

野村継続増配日本株

追加型投信／国内／株式

交付運用報告書

第15期(決算日2024年1月12日)

作成対象期間(2023年7月13日～2024年1月12日)

第15期末(2024年1月12日)	
基準価額	22,170円
純資産総額	1,089百万円
第15期	
騰落率	14.4%
分配金(税込み)合計	10円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104

(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

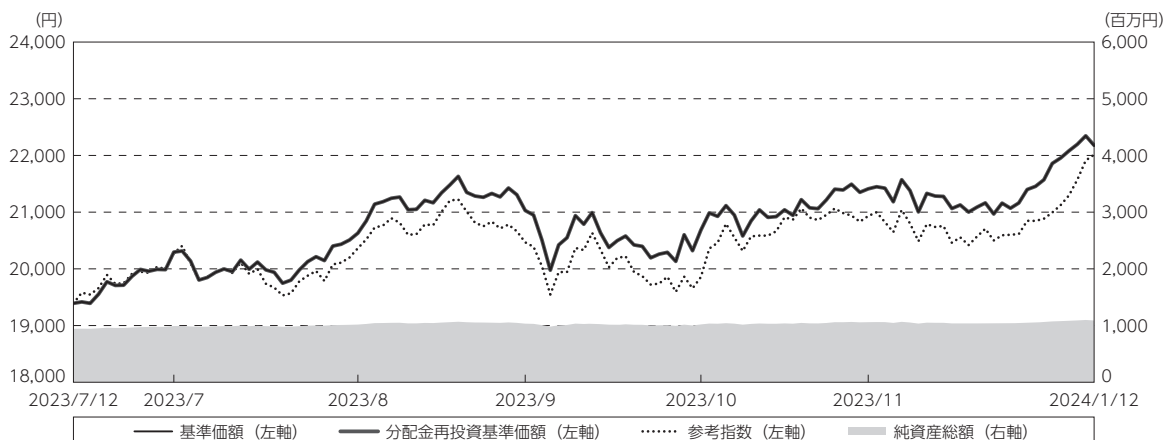


ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2023年7月13日～2024年1月12日)



期首：19,392円

期末：22,170円 (既払分配金(税込み)：10円)

騰落率：14.4% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2023年7月12日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 参考指数は、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)です。参考指数は、作成期首(2023年7月12日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

(期首～2023年9月中旬)

(上昇) 植田日銀総裁の発言を受けて金融政策修正観測が後退したことが好感されたこと。

(上昇) 為替が円安米ドル高に転じ企業決算への期待が高まったこと。

(下落) 大手格付け機関による米国債の格下げなどにより投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。

(下落) 中国の大手不動産会社の経営不安などを受け、世界経済への懸念が高まったこと。

(上昇) 円安米ドル高進行を追い風に輸出企業の業績改善期待が高まったことや、原油高から石油関連株などが上昇したこと。

(上昇) 岸田文雄首相による内閣改造・自民党役員人事を受けて政策期待が高まったこと。

(2023年9月下旬～期末)

(下落) 機関投資家のリバランス(資産の再配分)による株式売却などの需給悪化が懸念されたこと。

(下落) 中東情勢の緊迫化を受けたリスク回避の動きや、原油価格の上昇による強いインフレ圧力が継続することへの懸念が下押し要因となったこと。

- (上昇) 7 - 9月期の企業決算が総じて堅調な結果となったこと。
 (上昇) 米長期金利が低下したことを受けて半導体関連株などが大きく上昇したこと。
 (下落) 為替市場が円高に動いたことで輸出関連株を中心に軟調な展開となったこと。
 (下落) 内閣の一部閣僚交代などにより国内政治の先行き不透明感が強まったこと。
 (上昇) 米ハイテク関連株が上昇したことをうけて日本株市場でも半導体関連株が上昇したこと。
 (上昇) 日経平均株価が33年11ヵ月ぶりの高値を付けたこと。

1万口当たりの費用明細

(2023年7月13日～2024年1月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 168	% 0.802	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率
(投信会社)	(81)	(0.387)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(81)	(0.387)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(6)	(0.028)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	4	0.018	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 ※ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(4)	(0.018)	
(c) その他費用	0	0.002	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	172	0.822	
期中の平均基準価額は、20,936円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

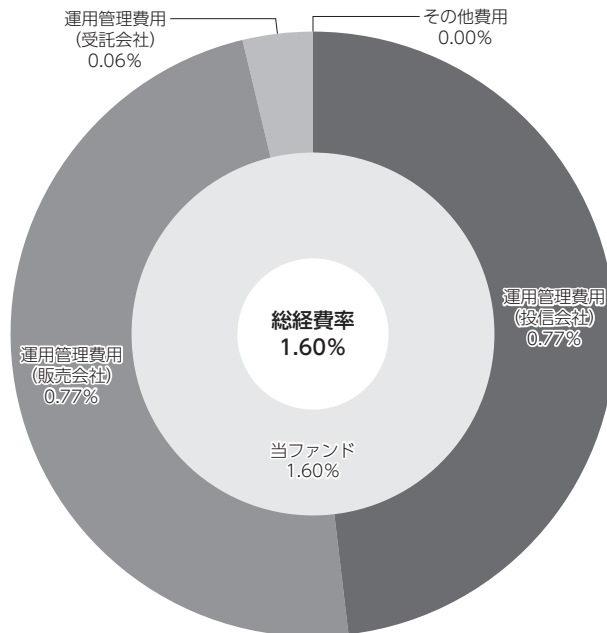
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.60%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドのその他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2019年1月15日～2024年1月12日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2019年1月15日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

	2019年1月15日 決算日	2020年1月14日 決算日	2021年1月12日 決算日	2022年1月12日 決算日	2023年1月12日 決算日	2024年1月12日 決算日
基準価額 (円)	13,124	14,757	14,879	15,961	16,352	22,170
期間分配金合計(税込み) (円)	—	20	20	20	20	20
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	12.6	1.0	7.4	2.6	35.7
参考指数騰落率 (%)	—	15.7	9.3	11.0	△ 2.9	34.0
純資産総額 (百万円)	2,730	1,980	1,017	844	818	1,089

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

(注) 参考指数は、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)です。

投資環境

(2023年7月13日～2024年1月12日)

・日本株式市場

7月中旬には植田日銀総裁の発言を受けて金融政策修正観測が後退したことなどから上昇しました。8月に入り、大手格付け機関による米国債の格下げなどにより投資家のリスク回避姿勢が強まったことや、中国の大手不動産会社の経営不安などを受け、世界経済への懸念が高まり軟調な展開になりました。8月下旬からは、円安米ドル高進行を追い風に輸出企業の業績改善期待が高まったことや、原油高から石油関連株などが物色されたことから、上昇しました。9月下旬にかけては、機関投資家のリバランス(資産の再配分)による株式売却などの需給悪化や、予算不足による米政府機関閉鎖への懸念が高まったことなどが株価の押し下げ材料となり、TOPIXは月間で9ヵ月ぶりの下落となりました。10月は、中東情勢の緊迫化を受けたリスク回避の動きや原油価格の上昇による強いインフレ圧力が継続することへの懸念から下落しました。11月は、7-9月期の企業決算が総じて堅調な結果となったことを受け上昇しました。12月は為替市場が円高に動いたことで輸出関連株を中心に軟調な展開となりました。2024年1月に入り、国内外の投資家の積極的な資金流入にともない株式市場は上昇し、日経平均株価は33年11ヵ月ぶりの高値を付けました。

当ファンドのポートフォリオ

(2023年7月13日～2024年1月12日)

・株式組入比率

原則として高位組み入れを基本とする運用方針に基づいて期を通じておおむね90%以上を維持し、期末は99.2%としました。

・期中の主な動き

- (1) 長期にわたり安定した配当を実現し、将来も継続増配が期待できる企業を選別し投資を行ないました。継続増配企業の特徴は、過去の金融危機に代表される世界的な景気後退期においても、株主還元姿勢を崩すことなく配当継続を実施してきたことです。短期的な業績の浮き沈みは業種を問わず起こりますが、配当が継続可能な強固な財務基盤を有し、高い株主還元姿勢の企業は、不透明な株式市場環境下においても注目されると考えており、そのような継続増配企業に投資を行ないました。
- (2) 予想配当金が無配または前期比減配となった銘柄や、業績見通しが赤字転落となった銘柄、継続増配の条件を満たさなくなった銘柄、配当の継続性、増配余力が低下した銘柄、株価上昇により配当利回りが低下した銘柄などを適宜入れ替えました。

・期末の状況

<市場の平均と比べ、多めに投資している主な業種>

卸売業、その他金融業、建設業など

<市場の平均と比べ、少なめに投資している主な業種>

電気機器、輸送用機器、情報・通信業など

当ファンドのベンチマークとの差異

(2023年7月13日～2024年1月12日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としている東証株価指数（TOPIX）（配当込み）が13.5%上昇したのに対し、基準価額（分配金再投資）は14.4%上昇しました。

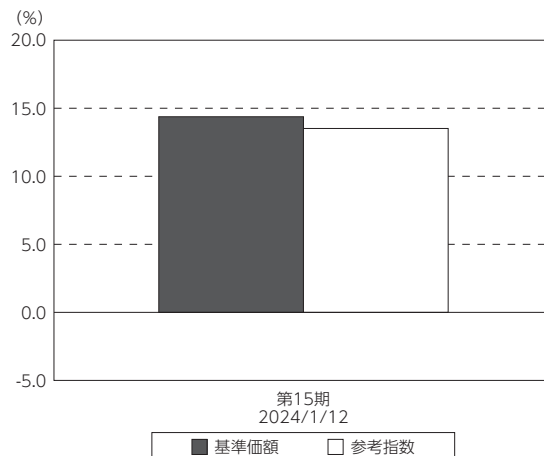
(主なプラス要因)

- ①市場平均と比べ多めに投資している建設業、その他金融業の騰落率がTOPIX（配当込み）と比べ高かったことや、市場平均と比べ少なめに投資している電気機器、情報・通信業の騰落率がTOPIX（配当込み）と比べ低かったこと。
- ②個別銘柄では、建設技術研究所、フクダ電子、パソナグループ、三栄建築設計、ノジマなどの騰落率がTOPIX（配当込み）と比べ高かったこと。

(主なマイナス要因)

- ①非保有であった輸送用機器、海運業、証券・商品先物取引業の騰落率がTOPIX（配当込み）と比べ高かったことや、市場平均と比べ多めに投資している化学の騰落率がTOPIX（配当込み）と比べ低かったこと。
- ②個別銘柄では、大紀アルミニウム工業所、ベルーナ、キャリアリンク、クミアイ化学工業、グローブライドなどの騰落率がTOPIX（配当込み）と比べ低かったこと。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。

分配金

(2023年7月13日～2024年1月12日)

分配対象額の範囲内で、配当等収益等の水準および基準価額水準等を勘案して分配するという方針に基づき次の通りとさせていただきます。なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項目	第15期	
	2023年7月13日～2024年1月12日	
当期分配金	10	
(対基準価額比率)	0.045%	
当期の収益	10	
当期の収益以外	-	
翌期繰越分配対象額	12,169	

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

・投資環境

日本経済は堅調な動きが継続しています。12月調査の日銀短観における業況判断は、製造業、非製造業ともに改善しました。雇用関連の統計では全産業ともに人手不足感が一段と強まっています。法人企業統計による経常利益は増益率、実額ともに高水準であり、2024年の春闘では2023年を上回る賃金上昇となる可能性が高まっています。早期利上げ期待が高まる中で開催された12月の日銀金融政策決定会合では、現状の金融政策維持が決定されました。日銀の状況見極めは慎重なスタンスと思われ、注目されるマイナス金利解除は、市場予想の2024年4月から年後半へとずれ込む可能性があると考えています。当社では、日本の実質GDP(国内総生産)成長率を2023年は前年比+2.0%、2024年は同+0.5%と予想しています。

・投資方針

- (1) 長期にわたり安定した配当を実現し、将来も継続増配が期待できる企業を選別し投資を行ないます。
- (2) 継続増配企業の中から配当利回り水準、配当の継続性、増配の可能性などを勘案して組み入れ銘柄および投資比率を決定します。
- (3) 株式組入比率は原則として高位を維持します。

お知らせ

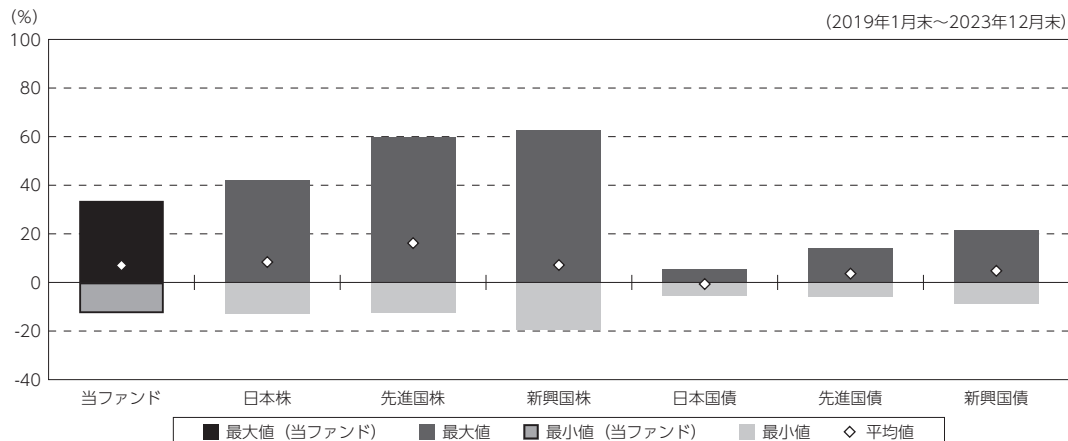
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2016年6月20日から2026年7月13日までです。
運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。株式への投資にあたっては、個別銘柄の流動性および収益性等を勘案して選定した銘柄の中から、継続増配を行なっている企業の株式に投資することを基本とします。
主要投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、配当等収益等の水準および基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	33.6	42.1	59.8	62.7	5.4	14.3	21.5
最小値	△ 12.7	△ 12.8	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	7.0	8.4	16.2	7.2	△ 0.7	3.6	4.8

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2019年1月から2023年12月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

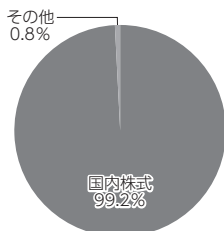
組入資産の内容

(2024年1月12日現在)

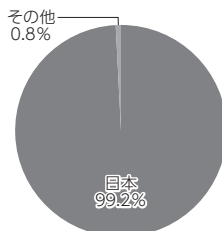
○組入上位10銘柄

	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	カメイ	卸売業	円	日本	1.5
2	ノジマ	小売業	円	日本	1.5
3	日新	倉庫・運輸関連業	円	日本	1.4
4	クレディセゾン	その他金融業	円	日本	1.4
5	豊田通商	卸売業	円	日本	1.4
6	日本紙パルプ商事	卸売業	円	日本	1.3
7	オープンハウスグループ	不動産業	円	日本	1.3
8	栗本鐵工所	鉄鋼	円	日本	1.3
9	サンワテクノス	卸売業	円	日本	1.2
10	サンフロンティア不動産	不動産業	円	日本	1.2
	組入銘柄数		108銘柄		

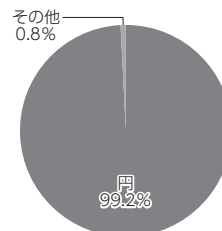
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国(地域)および国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第15期末
	2024年1月12日
純資産総額	1,089,482,715円
受益権総口数	491,426,149口
1万円当たり基準価額	22,170円

(注) 期中における追加設定元本額は26,972,492円、同解約元本額は21,787,364円です。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) の指数値及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」という。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。

○MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)、MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行なわれる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。

○JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)」(ここでは「指数」とよびます) についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社 (以下、JPM) がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。米国の J.P. Morgan Securities LLC (ここでは「JPMSLLC」と呼びます) (「指数スポンサー」) は、指数に関する証券、金融商品または取引 (ここでは「プロダクト」と呼びます) についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLC は NASD, NYSE, SIPC の会員です。JPMorgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行なう際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他)